



FOMC通過で米国株の不透明感は解消に向かうか

- FOMCは0.75%の大幅利上げ決定。パウエル議長発言や政策金利見通しの収れんで落ち着きを取り戻す米国株。
- イベント通過後も、インフレ加速や景気後退リスクへの懸念は残る。不透明な市場環境で注目高まる米国高配当株。

FOMCは異例の0.75%の大幅利上げを決定

米連邦準備制度理事会(FRB)は6月15日の連邦公開市場委員会(FOMC)において、0.75%の利上げを決定しました。前回0.75%の利上げが決定されたのは1994年11月であり、異例の大幅利上げとなりました(図1)。

当初、市場では0.5%の利上げ予想が大勢でしたが、6月10日公表の米消費者物価指数(CPI)が上振れしたことなどから、利上げ幅の引き上げが決定された模様です。

今後の利上げ見通しを巡る不透明感は一旦後退

FOMC前数日の米国金融市場では、インフレ加速に伴う大幅利上げへの警戒感から株安・金利上昇が進行してきました。しかし、FOMC後の会見でパウエル議長が「0.75%の利上げ幅が普通になるとは想定していない」、「次回合合では0.5%ないし0.75%の利上げの可能性が高そうだ」と発言をしたことで、市場は一旦落ち着きを取り戻しました。

今回示されたFOMC参加者の政策金利見通しでは、2022年末に3.375%、2023年末に3.75%へ金利を引き上げる予想が示され、先物市場の政策金利見通しとの収れんが進んだことも、今後の利上げ軌道を巡る不透明感の後退に寄与したと考えられます(図2)。

インフレ加速や景気後退リスクへの懸念は残る

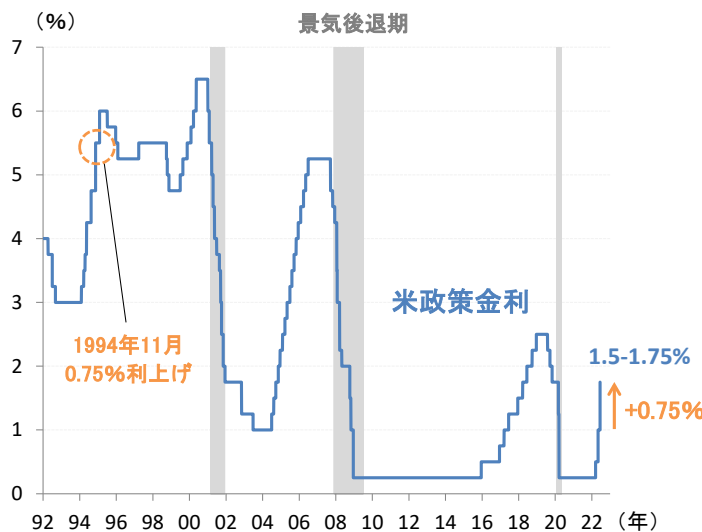
もともと、FOMCという一大イベント通過後も、米国市場では不透明感が残り、神経質な相場展開が続くそうです。

FOMCでは米国のインフレ率は低下に向かう見通しが示されたものの(図3)、今回の大幅利上げのきっかけとなったインフレ加速の可能性には当面注意が必要と言えます。

また、今回、利上げ見通しが大きく上方修正されたことで、今後の景気後退リスクへの市場の警戒が続くことが想定されます。金融環境の引き締めりは信用リスク(資金調達コスト)の上昇を通じて、米国株の回復の上値を抑える要因となる可能性があります(図4)。

こうした不透明な市場環境では投資家は現金への選好を強めると考えられ、株主還元を重視する米国高配当株への市場の注目が高まると期待されます。

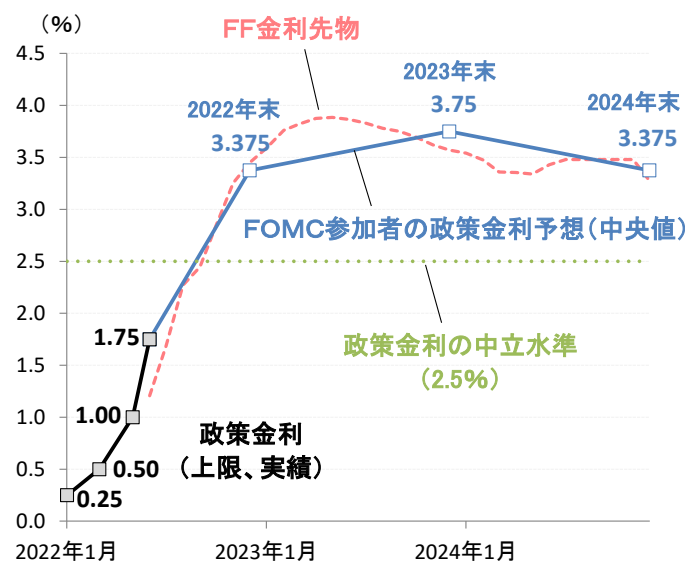
図1:米国の政策金利の推移



(出所)ブルームバーグ (期間)1992年1月2日~2022年6月15日

図2:FOMC参加者と先物市場の政策金利見通し

FOMCと市場の政策金利見通しが収れん



(出所)米連邦準備制度理事会(FRB)、ブルームバーグ (期間)政策金利(実績):2022年1月~6月

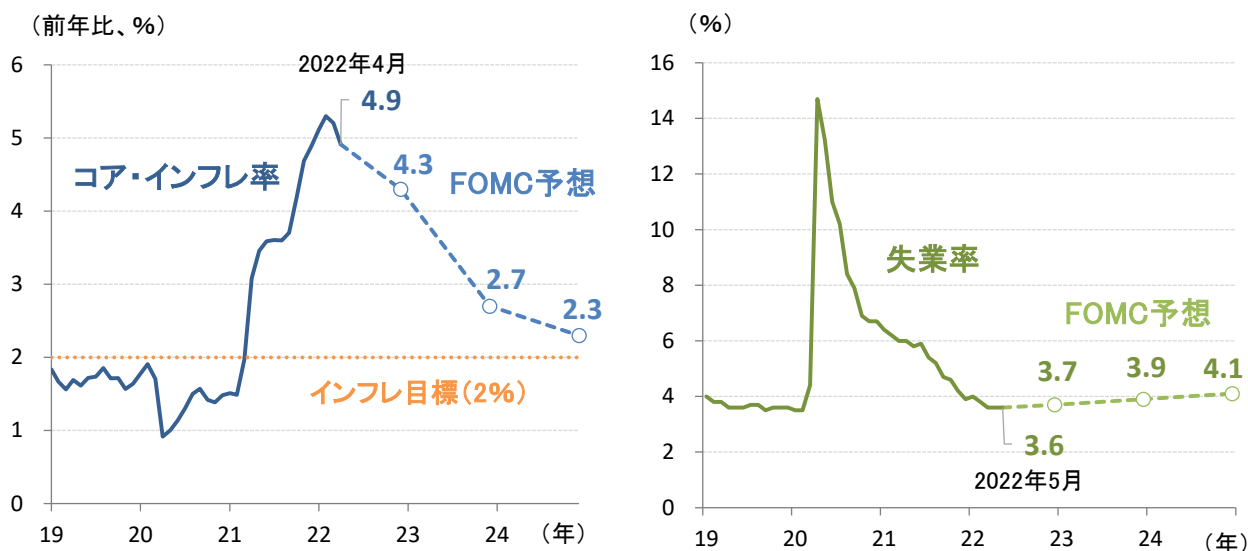
FF金利先物:2022年6月限~2024年12月限

(注)FOMC参加者の政策金利予想およびFF金利先物は6月15日時点。中立金利はFOMC参加者の政策金利の長期見通し。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



図3:FOMC参加者のインフレ率と失業率の見通し



(出所)米商務省、米労働省、FRB
 (期間)実績:2019年1月~2022年4月(失業率は5月)、点線はFOMC参加者の予想中央値(各年10-12月期)
 (注)コア・インフレ率は変動の激しい食品・エネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数。

図4:米ハイ・イールド社債スプレッドと米国株の推移

景気後退期の前には信用リスクが上昇する傾向



(出所)ブルームバーグ (期間)2000年1月3日~2022年6月15日
 (注)米ハイ・イールド社債はブルームバーグ米国ハイ・イールド社債指数。スプレッドは米国債への上乗せ金利。

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。